

(図表1-1)収益動向及び計画【富士銀行】

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考(注2)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	534,175	487,976	448,190	461,400	
貸出金	343,456	319,944	294,702	304,500	
有価証券	62,088	61,862	58,082	59,500	
特定取引資産	10,106	12,274	8,374	9,600	
繰延税金資産(末残)	-	7,325	6,964	7,000	
総負債	517,482	473,117	425,031	439,500	
預金・NCD	377,572	323,309	305,471	316,700	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	2,040	2,187	2,266	1,600	
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	
資本勘定計	11,407	23,218	23,566	22,050	
資本金	5,290	10,378	10,384	10,380	
資本準備金	4,199	9,281	9,287	9,280	
利益準備金	892	963	988	1,020	
剰余金	1,025	1,276	1,613	1,370	
再評価差額金	-	1,317	1,291	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	6,701	6,662	3,066	6,350	
資金利益	5,042	5,054	2,462	4,940	
役務取引等利益	650	607	325	640	
特定取引利益	185	179	31	240	
その他業務利益	823	820	246	530	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,915	3,066	1,348	2,700	
国債等債券関係損()益	778	796	138	300	
経費	3,785	3,595	1,717	3,650	
人件費	1,585	1,479	689	1,430	
物件費	1,911	1,888	929	1,970	
貸出金償却	689	2,824	494	960	
個別貸倒引当金繰入額	3,327	1,452	270	-60	
その他不良債権処理 (一般貸倒引当金引当)	5,790	1,705	382	300	
	(-288)	(1,139)	(-34)	(-80)	
株式等関係損()益	2,095	-1,160	734	-300	
株式等償却・売却損	-590	-1,950	-163	-300	
経常利益	-5,763	-5,889	786	900	
特別利益	665	817	49	70	
特別損失	50	1,571	31	30	
法人税、住民税及び事業税	39	3	1	2	
法人税等調整額	-	-2,717	343	338	
税引後当期利益	-5,187	-3,929	460	600	
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	60	210	124	180	
営業基盤の強化による粗利益増加額	120	176	153	430	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	507	819	620	870	
配当金総額	251	227	165	332	
配当金	8.5	7.0	3.5	7.0	
配当率	17	14	14	14	
配当性向	-	-	29.03	49.4	
11/3月期の配当可能利益より中間配当・利益準備金積立額を控除したものの 上期当期利益460億円は含まず (%)					
(経営指標)					
資金運用利回(A)	4.44	3.96	3.54	3.82	
貸出金利回(B)	2.90	2.72	2.45	2.64	
有価証券利回	2.46	2.55	1.64	1.45	
資金調達原価(C)	4.27	3.71	3.22	3.53	
預金利回(含むNCD)(D)	1.82	1.24	0.75	1.12	
経費率(E)	0.99	1.09	1.11	1.13	
人件費率	0.41	0.45	0.44	0.44	
物件費率	0.50	0.57	0.60	0.61	
総資金利鞘(A)-(C)	0.17	0.25	0.32	0.29	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.09	0.37	0.59	0.38	
非金利収入比率	24.7	24.1	19.7	22.2	
ROE(業純/資本勘定<末残>)	25.5	13.2	11.4	12.3	
ROA(業純/総資産<平残>)	0.54	0.62	0.60	0.58	

(注1)元本補てん型の貸信、合同を有する先は同勘定の資産、負債を付記。

(注2)状況説明は2～4頁「11/9月期決算の概況」にて説明。

(図表 1 - 1 参考)収益動向及び計画【富士銀行+安田信託銀行】

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	555,620	518,296	523,400
貸出金	356,086	333,667	345,600
有価証券	77,257	73,508	72,600
特定取引資産	12,451	8,395	9,600
繰延税金資産(未残)	9,863	9,471	9,000
総負債	538,530	491,680	497,600
預金・NCD	353,292	339,201	345,900
債券	-	-	-
特定取引負債	2,201	2,276	1,600
繰延税金負債(未残)	-	-	-
資本勘定計	26,710	27,093	26,370
資本金	13,750	13,756	13,750
資本準備金	11,418	9,407	9,480
利益準備金	963	988	1,020
剰余金	-740	1,647	2,120
再評価差額金	1,317	1,291	-

(収益) (億円)			
業務粗利益	8,487	3,798	7,590
資金利益	5,070	2,573	5,220
信託報酬	1,564	457	790
役務取引等利益	837	444	880
特定取引利益	183	26	240
その他業務利益	835	296	460
業務純益(1)	3,989	1,656	3,200
業務純益(2)	3,458	1,508	2,850
国債等債券関係損()益	810	172	230
経費	4,498	2,141	4,390
人件費	1,868	873	1,760
物件費	2,402	1,169	2,380
貸出金償却	3,885	494	960
個別貸倒引当金繰入額	2,544	410	40
その他不良債権処理	2,032	495	300
(一般貸倒引当金引当)	(1,251)	(-3)	(-80)
株式等関係損()益	-2,177	941	-300
株式等償却・売却損	-3,083	-158	-300
経常利益	-9,192	857	950
特別利益	819	51	1,470
特別損失	2,820	38	210
法人税、住民税及び事業税	8	1	2
法人税等調整額	-3,514	374	858
税引後当期利益	-7,683	494	1,350

(前年同期比、億円)			
リストラによる経費削減額	358	149	360
営業基盤の強化による粗利益増加額	212	184	530

- (1) 業務純益：一般貸倒引当金控除前・信託勘定不良債権償却控除前業務純益
(2) 業務純益：一般貸倒引当金控除前・信託勘定不良債権償却控除後業務純益

(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	3.76	3.40	3.66
貸出金利回(B)	2.68	2.40	2.56
有価証券利回	2.35	1.68	1.59
資金調達原価(C)	3.75	3.28	3.54
預金利回(含むNCD)(D)	1.24	0.75	1.09
経費率(E)	1.27	0.63	1.26
人件費率	0.53	0.26	0.51
物件費率	0.68	0.34	0.69
総資金利鞘(A)-(C)	0.01	0.12	0.12
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.17	1.01	0.21
非金利収入比率	40.3	32.3	31.2
ROE(業純/資本勘定<未残>)	14.9	12.2	12.2
ROA(業純/総資産<平残>)	0.72	0.64	0.62

(注1)元本補てん型の貸信、合同を有する先は同勘定の資産、負債を付記。

・上記計数は、富士銀行と安田信託銀行の合算計数

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	551,135	579,450	584,995	
貸出金	340,282	348,158	356,345	
有価証券	60,448	66,687	71,908	
特定取引資産	32,654	29,308	32,487	
繰延税金資産	4,410	10,692	10,202	
総負債	535,370	553,490	558,452	
預金・NCD	345,523	346,462	336,245	
債券	-	-	-	
特定取引負債	20,571	18,238	24,646	
繰延税金負債	-	944	959	
少数株主持分	-	4,081	4,223	
資本勘定計	15,764	21,878	22,319	
資本金	5,290	10,378	10,384	
資本準備金	4,199	9,281	9,287	
再評価差額金	-	1,317	1,291	
連結剰余金	6,274	1,187	1,376	
その他	-	-287	-20	

	(億円)			
経常収益	28,125	25,704	14,535	29,000
資金運用収益	21,830	17,073	9,119	
信託報酬	-	-	313	
役務取引等収益	1,377	1,768	1,049	
特定取引収益	569	381	62	
その他業務収益	1,515	5,153	2,539	
その他経常収益	2,833	1,326	1,450	
経常費用	33,298	32,443	13,586	27,600
資金調達費用	16,409	12,040	6,222	
役務取引等費用	492	480	226	
特定取引費用	-	-	58	
その他業務費用	468	3,644	1,836	
営業経費	4,700	4,945	2,823	
その他経常費用	11,226	11,332	2,417	
貸出金償却	689	4,901	870	
貸倒引当金繰入額	3,265	2,857	488	
一般貸倒引当金繰入額	-63	1,174	39	
個別貸倒引当金繰入額	3,332	1,577	466	
経常利益	-5,172	-6,738	949	1,400
特別利益	667	829	61	
特別損失	55	1,576	43	
税金等調整前当期純利益	-4,560	-7,485	966	
法人税・住民税及び事業税	175	183	73	
法人税等調整額	-1,331	-3,620	468	
少数株主利益	75	171	146	
当期純利益	-3,453	-4,220	278	700

(図表 2) 自己資本比率の推移

国際統一基準採用

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考(注3)
資本金	5,290	10,091	10,363	10,370	
普通株式	4,240	5,305	5,577	5,570	
優先株式(非累積型)	1,050	4,786	4,786	4,800	
優先出資証券	2,094	1,825	1,911	1,920	
資本準備金(注1)	4,199	9,281	9,287	9,280	
連結剰余金(注1)	6,022	1,064	1,210	1,990	
その他	491	1,443	1,552	940	
Tier 計	18,098	23,706	24,325	24,500	
(うち税効果相当額)	(4,410)	(10,692)	(10,202)	(10,000)	
優先株式(累積型)	156	140	146	140	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	6,117	10,184	10,275	10,340	
永久劣後ローン	550	650	650	650	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	1,469	1,018	998	1,050	
貸倒引当金	1,207	2,614	2,648	2,790	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	9,501	14,606	14,718	14,970	
期限付劣後債	2,111	2,898	2,911	2,780	
期限付劣後ローン	5,834	5,125	4,268	3,720	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	7,945	8,023	7,179	6,500	
Tier 計	17,446	22,629	21,897	21,470	
控除項目	-	-43	-169	0	
自己資本合計	35,545	46,292	46,053	45,970	

(億円)

リスクアセット	377,595	411,676	427,796	434,700	
オンバランス項目	338,029	365,773	377,746	388,200	
オフバランス項目	36,146	42,587	47,019	43,500	
その他(注2)	3,419	3,315	3,029	3,000	

(%)

自己資本比率	9.41	11.24	10.76	10.57	
Tier 1比率	4.79	5.75	5.68	5.63	
単体自己資本比率(参考)	-	11.53	11.42	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1) 連結貸借対照表の表示に変更。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3) 状況説明は2～4頁「11/9月期決算の概況」にて説明。

(図表5-1)部門別純収益動向 (億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績
国内業務部門	1,294	1,007
付加価値	4,014	3,641
資金収益	3,433	3,044
手数料	357	357
外為関連収益	224	240
経費()	2,720	2,634
国際業務部門	835	904
付加価値	1,292	1,405
海外店経常益	479	540
ディーリング収益	782	381
出資収支等	31	484
経費()	457	501
市場・証券業務部門	1,434	1,376
付加価値	1,503	1,444
市場部門	1,470	1,412
円債ポート	829	944
除く円債ポート	641	468
証券部門	33	32
経費()	69	68
その他部門	-282	-312
付加価値	209	270
経費()	491	582
合計(業務純益 行内ベース)	3,281	2,975

(注) ユーロ円インパは国内部門に計上

(図表5-2)部門別純収益動向 (億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画
法人取引	726	638	1,210
付加価値	2,399	1,470	2,830
資金収益	1,740	1,121	2,140
手数料	322	178	360
外為関連収益等	337	171	330
経費()	1,673	832	1,620
個人取引	194	20	310
付加価値	1,389	579	1,550
資金収益	1,307	535	1,430
手数料	50	19	70
外為関連収益	32	25	50
経費()	1,195	559	1,240
市場証券・海外部門	2,495	844	1,370
付加価値	3,241	1,181	2,200
トレーディング	1,717	618	1,170
対顧プロダクト	704	374	790
海外店経常益	343	180	290
出資収支等	477	9	-50
経費()	746	337	830
本部	-348	-152	-190
付加価値	-367	-163	-230
経費()	-19	-11	-40
合計(業務純益 行内ベース)	3,066	1,348	2,700

(注) (図表5-1)は、10/3月期までの部門別計数

(図表5-2)は、10/1月の組織改正を受け、11/3月期より実施している部門別計数

(図表5-3)部門別純収益動向(連結ベース)

連結ベースの管理会計については、現在検討中。

(図表6) リストラ計画

		10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
(役職員数)							
富士	役員数(注1)	(人) 42(41)	39	34	34		
	従業員数(注2)	(人) 14,615	13,976	14,151	13,800		26,728
安信	従業員数	(人) 4,359	3,930	2,464	2,250		
計	従業員数	(人) 18,974	17,906	16,615	16,050		

(注1) ()内は年度末役員数(10/3月期末に退任1名あり)

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

富士	国内本支店(注1)	(店) 290	284	275	271		
	海外支店(注2)	(店) 25	19	17	16		
	海外支店・出張所・駐在員事務所	(店) 47	31	29	29		
	(参考)海外現地法人(注3)	(社) 18	15	13	13		
安信	国内本支店	(店) 50	50	50	50		
	海外支店	(店) 7	1	0	0		
	(参考)海外現地法人	(社) 6	6	5	1		

(注1) インストアラジ、振込専用支店、出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 直接出資先かつ直間出資比率50%超。

		10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
(人件費)							
富士	人件費	(億円) 1,585	1,479	689	1,430		1,262
	うち給与・報酬	(億円) 1,353	1,250	586	1,220		839
	平均給与月額(注1)	(千円) 481	486	480	490		
安信	人件費	(億円) 473	389	184	330		

(注1) 平均給与月額は時間外手当を含む9月の平均給与月額。

(役員報酬・賞与)

富士	役員報酬・賞与(注1)	(百万円) 1,272	959	439	867		
	うち役員報酬	(百万円) 1,216	921	417	829		
	役員賞与	(百万円) 55	37	22	38		
	平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円) 31	24	24	25		
	平均役員退職慰労金	(百万円) 46	59	44	47		

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

又、海外駐在手当を含む。(平均役員報酬・賞与も同様)

年間ベースで記載。

(物件費)

富士	物件費	(億円) 1,911	1,888	929	1,970		1,386
	うち機械化関連費用(注1)	(億円) 563	549	261	570		311
安信	物件費	(億円) 531	514	240	410		

(注1) 当行算出の合理化経費合計額(事務合理化費用、システム関連費用、ソフトウェア開発費用、コンピューターセンター開発費用等)

状況説明は11頁「経営合理化の進捗状況」にて説明。

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち申請	資本勘定	うち申請	経常利益	当期利益	連結または持分法の別
							金融機関分 (注2)		金融機関 出資分			
株式会社富士クレジット	S63年4月	三輪 伏 侑	クレジットカード業 ローン保証業	H11年6月	1,715	360	360	96	389.00	-117	-732	連結
シーエムシークレジット	S62年12月	秋場 儀夫	ローン保証業	H11年6月	486	434	434	-18	0.00	0	0	連結
株式会社日本グレイス	S35年12月	雑喉 良祐	クレジットカード	H11年9月	817	357	308	214	0.10	18	19	持分法
芙蓉総合リース	S44年5月	友田 順久	リース・割賦業	H11年9月	8,882	7,054	1,321	105	2.40	5	1	連結
FUYO GENERAL LEASE (HK) LIMITED	H1年3月	友田 順久	金融業	H11年6月	HK\$1,150	HK\$1,088	HK\$325	HK\$26	0	-HK\$25	-HK\$25	連結
FUYO GENERAL LEASE (USA) INC	S63年9月	友田 順久	金融業	H11年6月	US\$327	US\$315	US\$93	US\$10	0	0	0	連結
FUYO GENERAL LEASE (UK) PLC	H1年1月	友田 順久	金融業	H11年6月	£35	£31	£11	£4	0	0	0	連結
FUYO LEASE COMPANY LIMITED	S48年5月	木村 了	金融業	H11年6月	HK\$2,418	HK\$2,276	HK\$312	HK\$57	0	-HK\$15	-HK\$15	連結
FGL(PANAMA) S.A.	S62年6月	木村 了	金融業	H11年6月	US\$42	US\$37	US\$14	US\$4	0	0	0	連結
芙蓉オートリース	S62年1月	家富 恒志	自動車リース業	H11年9月	192	147	107	9	0.12	1	1	連結
富士銀行ファクター	S53年4月	原 和司	ファクター業	H11年8月	929	483	430	19	0.25	6	3	連結
日本抵当証券	S48年6月	小坪 律夫	抵当証券業	H11年9月	6,458	1,814	1,020	101	0.70	14	14	持分法
富士証券	H6年11月	神尾 知弘	証券業	H11年9月	26,384	0	0	682	400.00	-31	-32	連結
大東証券	S2年11月	玉置 義一	証券業務	H11年9月	535	9	2	123	6.40	18	10	持分法
富士銀行クレジット	S58年7月	喜田 理	クレジット	H11年4月	323	305	261	12	0.23	2	1	連結
富士投資信託顧問	H7年9月	有田 龍郎	投資信託委託業務 投資一任業務	H11年9月	36	0	0	25	7.73	0	0	連結
株式会社総合研究所	S63年10月	伊藤 新造	調査研究 システム開発	H11年9月	346	40	40	128	0.80	4	1	連結
不動産調査サービス	S57年4月	澤田 辰幸	不動産調査業	H11年6月	94	88	88	5	0.01	1	0	連結
イーエス興産	H6年2月	澤田 辰幸	不動産賃貸	H11年6月	286	244	244	4	0.00	0	0	連結
株式会社アドビレイヴ	H1年11月	津下 紘次	不動産賃貸	H11年9月	484	416	21,216	11	0.00	2	1	連結
株式会社サンリツ	S61年7月	浅井 信義	不動産賃貸	H11年9月	16	102	102	-86	0.00	-6	-88	持分法
THE FUJI BANK AND TRUST COMPANY	S49年11月	田中謙一郎	銀行業務	H11年6月	US\$800	US\$152	US\$256	US\$273	US\$253	US\$11	US\$8	連結
FUJI BANK CANADA	S57年1月	田邊邦典	銀行業務	H11年7月	CAN\$452	CAN\$0	CAN\$66	CAN\$78	CAN\$99	-CAN\$2	-CAN\$1	連結
FUJI AMERICA HOLDINGS, INC.	H10年1月	沢田昌弘	持株会社	H11年6月	US\$33,583	US\$9,257	US\$2,513	US\$1,158	US\$1,050	US\$210	US\$103	連結
HELLER FINANCIAL, INC.	T8年11月	Richard J. Almeida	商業金融業務	H11年6月	US\$15,778	US\$11,881	US\$0	US\$2,017	US\$0	US\$174	US\$115	連結
FUJI BANK NEDERLAND N.V.	H2年2月	小野能民	銀行業務	H11年6月	EUR556	EUR0	EUR8	EUR16	EUR14	EUR1	EUR1	連結
FUJI INTERNATIONAL FINANCE (HK) LIMITED	S48年9月	桜井健博	証券業務	H11年6月	HK\$693	HK\$322	HK\$145	HK\$360	HK\$450	HK\$11	HK\$11	連結
FUJI INTERNATIONAL FINANCE (SINGAPORE) LIMITED	H9年7月	竹内彰雄	証券業務	H11年6月	SP\$45	SP\$33	SP\$33	SP\$12	SP\$14	SP\$3	SP\$3	連結
P.T. JAYA FUJI LEASING PRATAMA	S58年3月	Trisna Muliadi	リース業務	H11年6月	INR310	INR231	INR31	INR36	INR15	INR1	INR1	連結
CHINA KANG FU INTERNATIONAL LEASING CO., LTD.	S63年6月	閻虹生	リース業務	H11年6月	US\$195	US\$59	US\$49	-US\$2	US\$2	-US\$2	-US\$2	持分法
FUJI INTERNATIONAL FINANCE (AUSTRALIA) LIMITED	S60年8月	國保雅昭	銀行業務	H11年6月	A\$1,159	A\$427	A\$2,604	A\$60	A\$56	A\$2	A\$1	連結
P.T. Fuji Bank International Indonesia	H1年7月	遠藤孝雄	銀行業務	H11年6月	INR5,053	INR461	INR5,346	INR203	INR109	INR8	INR8	連結
Bangkok Fuji Holding Co., Ltd	H6年3月	鈴木布佐人	クレジット業務	H11年6月	BAHT224	BAHT76	BAHT76	BAHT146	BAHT14	BAHT3	BAHT2	連結
FUJI LEASING (UK) LIMITED	S62年8月	植野道雄	リース業務	H11年6月	STG2	STG0	STG2	STG0.06	STG0	STG0	STG0	連結
FUJI INTERNATIONAL FINANCE PLC	S48年7月	宮本 潤二	証券業	H11年6月	STG1473	STG 7	STG 7	STG92	STG100.00	STG3	STG3	連結
FUJI BANK (SCHWEIZ) AG	S47年6月	江頭 実	銀行業 証券業	H11年6月	CHF724	CHF0	CHF0	CHF188	CHF145.40	CHF2	CHF1	連結
FUJI SECURITIES INC.	H1年12月	Bernard Jensen	証券業	H11年6月	US\$12,643	US\$125	US\$125	US\$86	US\$0	US\$4	US\$2	連結
FUJI FUTURES (SINGAPORE) PTE LIMITED	S60年8月	Kah Gee Tan	金融先物仲介業	H11年6月	SP\$44	SP\$4	SP\$4	SP\$7	SP\$0	SP\$0	SP\$0	連結
FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION	S64年1月	谷 充史	クレジット関連業務	H11年6月	US\$3687	US\$348	US\$151	US\$-10.1	US\$39.67	US\$-2.5	US\$-2.1	連結
FUJI FINANCE (CAYMAN) LIMITED	H7年2月	町田 充加藤 浩	金融業 (劣後債発行)	H11年6月	US\$5,899	US\$5,841	US\$5,841	0	US\$0.01	0	0	連結
安田信託銀行	T14年5月	木南 隆彦	信託銀行	H11年9月	73,123	2,612	0	3,527	3,650 (注6)	71	34	連結
安信総合ファイナンス	H1年4月	橋戸 守	貸金業	H11年9月	1,318	1,304	23	7	0	4	1	連結
安信リース	S58年10月	小島 誠	リース業	H11年9月	794	722	32	21	0.15	1	0	連結
第一勧業富士信託銀行	H7年11月	山田 正次	信託銀行	H11年9月	2,413	0	0	1,501	750.00	-3	-2	持分法

(注1) H11年9月中間期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円以上の会社について記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて注記(別紙)。

(注4) H11年3月期連結決算からの連結範囲の異動がある場合については、当該会社名について注記(別紙)。

(注5) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入。但し、決算日に を付している会社は直近の年度決算日を記入。

(注6) 安田信託銀行の申請金融機関出資分は、優先株式1,500億円を含む出資簿価。

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
富士銀クレジット	11/6期赤字は引当基準の変更等によるもの。11/12期(決算期変更により6ヶ月決算)は減資(11年3月増資済)により繰損一掃の予定であり、12/12期以降は黒字化の見込み。	住宅ローンを中心とした消費者ローンの保証業務及びクレジットカード業務を担う当行の個人戦略上重要な会社。
ジェーエムクレジット	再建計画に則り着実に再建中。経常赤字なるも11/12期(決算期変更により6ヶ月決算)も償却前利益を計上見込み。	不動産担保ローンの周辺業務を担う会社。14/12期に再建完了予定。
FUYO GENERAL LEASE (HK) LIMITED	11/6期、不良債権処理のため、経常損失・当期損失を計上。11/12期以降は黒字化の見込み。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
FUYO GENERAL LEASE (UK) PLC	11/6期、当期利益黒字。12/12期に繰越損失解消の見込み。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
FUYO LEASE COMPANY LIMITED	11/6期、不良債権処理のため、経常損失・当期損失を計上。11/12期以降は黒字化の見込み。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
FGL(PANAMA) S.A.	11/6期、当期利益黒字。12/12期に繰越損失解消の見込み。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
富士証券	11/6期の損失は、起債マーケット低迷による手数料減と「ディリング」損失という一過性のもの。年度通算では収支黒字の見込み。	証券・イバーストックオプション業務の中核会社。来年10月には、3行統合による国内最大のホールセール証券会社とするべく準備中。
富士投信投資顧問	投信、投資顧問の両部門とも残高実績が当初見込みを下回り、当期損失を計上。今後残高積み上げを図り13/3期に黒字化を計画。	当行資産運用(投信・投資顧問)業務の中核を担う会社。
エフエーエス興産	賃貸不動産の稼働率上昇に伴い単年度損益は黒字化しており、12/6期には繰損解消の見込み。	一般向け不動産業を営んでおり、2002/3迄に適正化措置を図る予定。
サンリツ	保有不稼働不動産の太宗を処分済み。11/下期特別清算申し立て予定。	不動産管理業を営んでいたが、戦略上の意義に乏しく、撤退方針。
Fuji Bank Canada		11/9の当社取締役会決議に従い11/12にBank of Nova Scotiaへ売却予定。
CHINA KANG FU INTERNATIONAL LEASING CO.,LTD.		11/4に当社取締役会にて解散決議済。しばらく正常債権の回収を進めたあと、当局に正式に解散申請を行い、認可取得後、清算開始予定。
FUJI INTERNATIONAL FINANCE PLC	7年からのリスト効果及び10年からの新種業務への取組が功を奏し、10/12期より黒字回復。今後も黒字継続の見込み。	ユーロ市場での引受業務の主要拠点。支店との協働により銀行業務に隣接した投資銀行分野を重点化し、黒字定着化を図る。
FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION	FCMCIはUK、HK3社でノウハウ運営を行っており、連結ベースの業績が順調であることから問題ないとの認識。	デリバティブ業務の主要拠点であり、現在の取組姿勢は不変。
第一勧業富士信託銀行	12/3期の経常利益は63億の黒字見込だが、安田信託銀行から譲り受けた営業権1400億の償却280億が特別損失として計上される為、当期利益は赤字となる見込み。	法人特化型信託銀行としてグループの中核を担う会社。2004年度には償却も完了し、黒字化の見込み。

(注4) 連結範囲の異動

1. 新規に連結子会社になった会社(1社)
Heller Financial Canada, Ltd.
2. 非連結・持分法非適用子会社から連結子会社になった会社(2社)
Fuji-Lord Abbett International, (Dublin) Limited
安田コンピューターサービス(株)
3. 連結子会社から持分法適用会社になった会社(1社)
第一勧業富士信託銀行(株)(旧 富士信託銀行(株))
4. 連結子会社から非連結・持分法非適用子会社になった会社(1社)
Heller Financial Services Superannuation Pty. Limited
5. 連結子会社から除外になった会社(8社)
Kwong On Holdings Limited
Fuji Leasing, (Deutschland) GmbH
FWI Holdings, Inc.
Heller do Brasil-Participacoes S/C, Ltda. (Brasil)
Heller Investimenti S.r.l (Italy)
Heller Funding Corporation
Heller Mezzanine Funding Corp.
YBTUS Leasing Corporation
6. 新規に持分法適用会社になった会社(2社)
Cleveland Street Facility, L.L.C.
HNS Servicios, S.A.

(図表10)貸出金の推移
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考 (注3)
国内貸出	インバウンドを含むベース	269,707	261,412	270,213	273,500	
	インバウンドを除くベース	240,489	240,709	252,997	258,300	
中小企業向け(注1)	インバウンドを含むベース	137,042	127,526	121,907	132,100	
	インバウンドを除くベース	123,578	117,777	115,639	125,700	
うち保証協会保証付貸出		7,214	9,487	10,010	11,200	
個人向け		56,216	55,782	55,494	58,200	
うち住宅ローン		53,799	54,207	54,427	56,900	
その他		76,449	78,104	92,812	83,200	
海外貸出(注2)		48,038	36,521	32,303	37,600	
合計		317,745	297,933	302,516	311,100	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 実績 (B)+(F)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)	12/3月末 計画 (注)	備考 (注3)
国内貸出	インバウンドを含むベース	272,665	268,066	273,091	283,808	
	インバウンドを除くベース	242,807	248,862	258,468	267,968	
中小企業向け(注1)	インバウンドを含むベース	138,511	133,959	128,810	141,569	
	インバウンドを除くベース	125,047	124,210	122,542	135,169	

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(注3) 状況説明は、15～18頁にて説明。

(注) 11年3月に承認された健全化計画より引用。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11/上期中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注3)
貸出金償却	997(898)	1174(1029)	3(3)	1350(1200)	
CCPC向け債権売却額	- (-)	47(29)	8(8)	- (-)	
債権流動化(注4)	1388(0)	-2157(-735)	-4683(-343)	2000(0)	
会計上の変更(注5)	- (-)	6389(5049)	860(771)	- (-)	
協定銀行等への資産売却額(注6)	- (-)	- (-)	10(10)	- (-)	
その他不良債権処理関連	573(571)	1200(1061)	26(21)	- (-)	
計	2958(1469)	6654(6433)	-3776(470)	3350(1200)	

(注4) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク (カントリーリスクを含む)	与信管理部 国際審査部 各審査担当部 (マーケット毎) 与信監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・融資に関する方針、行内制度の策定 ・カントリーリスクの審査・管理 ・個別案件審査および管理 (営業拠点長の審査権限を超える取引は本部稟議要) ・営業推進・審査管理部門から独立した監査セクション ・資産の自己査定・監査・検証 ・営業拠点のリスク管理の支援・指導 <p>(連結ベースでの管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安田信託銀行も含めた統一的な一体管理の仕組みを法令に抵触しない範囲で準備中 	<ul style="list-style-type: none"> ・「信用リスク管理の基本方針」を制定 ・与信管理部の部内室であった与信監査室を独立させ、与信監査部として設置。 ・格付制度、自己査定基準等の統合のため、連絡会を設置。
金利リスク マーケット リスク	総合リスク評価部	<ul style="list-style-type: none"> ・総合リスク評価部は、フロントセクションから独立したセクションとして内外のリスクを一元的かつ定量的に管理。半期に一度、当行全体の市場リスク・テイク上限・担当部別割振り等を頭取が決定し、総合リスク評価部が評価、監視。 ・毎月(ならびにマーケットの状況に応じて随時)「ALM・市場リスク委員会」を開催し、収益状況、保有リスク量を報告し、ヘッジ方針・主要な持高操作方針を決定。 ・市場リスクに関する収益状況・保有リスク量等を行内電子メールを利用し毎日、頭取以下担当役員へ報告。 <p>(連結ベースでの管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半期に一度の市場リスク限度枠決定の際、富士証券・安田信託銀行等の市場リスク量(株式政策保有分を含む)を計量、当行分との合算リスク量と連結ベースの自己資本を勘案して市場リスク限度枠を決定。 ・株式政策保有を含んだ総市場リスク・テイクガイドラインの導入を決定。 ・また当行本体だけでなく、FCMC、富士証券、FSI等の海外現法、関連会社を含めた市場リスクに関する収益状況、保有リスク量等について、行内電子メールを利用し毎日、頭取以下担当役員へ報告。この報告に、安田信託銀行のリスク量・収益状況を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平11年下期より、左記ガイドライン管理開始。 ・安田信託銀行のリスク量・収益状況を役員報告内容に追加。
流動性リスク	総合リスク評価部	<ul style="list-style-type: none"> ・半期に一度、市場流動性リスクおよび資金繰りに係る当行全体のリスク限度およびプロダクト別、通貨割振りを頭取が決定し、総合リスク評価部が評価・監視。 <p>(連結ベースでの管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社については、海外主要銀行現法につき、日次で資金繰りを把握。 ・富士証券については日次で、安田信託銀行については週次で資金繰りを把握・管理している。また事務ミス等による予定外の支払への対応のため、通常使用しないOD枠を各社毎に設定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来、月次で把握されていたが、左記の通りの頻度となり管理レベルが向上。
オペレーショナルリスク (事務リスク)	総合事務部	<ul style="list-style-type: none"> ・事務手続書の制定、継続的なレベルアップ。 ・各本店に管理責任者を設置、定期的な事務管理状況の点検を実施。検査部による原則年1回の検査実施。 <p>(連結ベースでの管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社等のオペレーショナルリスクは各業務所管部によって管理。 ・特に銀行業務の受託子会社等、業務運営におけるオペレーショナルリスク管理の重要度が高い会社については、総合事務部がかみ込んで管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事務リスク管理の基本方針」を制定。

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
EDPリスク	システム企画部 検査部 EDP監査室 総合事務部 システム開発第一部 システム開発第二部	<ul style="list-style-type: none"> 「システム開発取扱基準」「セキュリティスタンダード」の遵守状況についてシステム企画部システムリスク管理室が都度審査。 企画・開発・管理・運用業務を組織的に分離。 システム開発・運用状況を検査部EDP監査室が定期的に検査。 重要なハード・ソフト・データ・回線等を二重化するなど万全の非常時体制を構築済。 <ul style="list-style-type: none"> 総合事務部において、災害・障害対策手続等の見直しによる災害障害対策を実施。加えて情報漏洩に対する事務手続を制定。 <ul style="list-style-type: none"> システム開発部門において、部室レベルでの規定・マニュアル・部内ルール等の制定による故意・過失対策を実施。 <p>(連結ベースでの管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結ベースでのリスク管理は西暦2000年問題につき実施中。 連結ベースでのリスク管理は業務所管部とシステム企画部が連携し管理する体制とし、システムの使用状況調査実施。 	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理強化の観点から、システムリスク管理室 EDP監査室をそれぞれ、システム企画部、検査部に設置 本部EUC検査等のため検査部 EDP監査室に2名増員 <ul style="list-style-type: none"> 「システムリスク管理の基本方針」を制定 <ul style="list-style-type: none"> 「セキュリティポリシー」を改定
法務リスク	法務部	<ul style="list-style-type: none"> 法務担当役員を設置。 法務リスク管理を行う専門部署として法務部を設置し、当行全体の業務運営に係る法務リスクを分析、対応策を策定。 訴訟・トラブルの体系的なリスク管理を行うため案件別にリスクの高低による「格付」を実施。リスクのレベルに応じ、取締役会乃至経営会議に報告する体制を構築。 取締役会がコンプライアンス活動全体を直接管理する体制を構築。法務部が、各部店毎のコンプライアンス・オフィサーを統轄するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を全行員に対し徹底。 本部・営業店が法令等遵守状況をチェックする第一次チェック、検査部・業務監査部による二次チェック、法務部によるモニタリング体制を構築。 クロスボーダー取引に関するグローバル・コンプライアンス体制を構築。 独立したコンプライアンス・オフィサーとして位置付けるため市場コンプライアンス室を業務所管部から分離し、法務部内室として組織変更。 取締役・各階層別コンプライアンス研修体制を確立。 <p>(連結ベースでの管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社等のコンプライアンスについては、各業務所管部を通じて指導助言していく体制を構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 本部・営業店のコンプライアンス・オフィサーが実施するコンプライアンスマスターチェックリストを開発。 検査部・業務監査部による二次チェックの手法を開発。 <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスに関するビデオを制作、全行員に対しビデオ研修を実施し、全行員のコンプライアンス意識を高揚。 <ul style="list-style-type: none"> 国内外の関係会社に対するコンプライアンスのインフラ整備を実施。
レピュテーション ショナルリスク	広報部 財務企画部IR室	<ul style="list-style-type: none"> 役員室直轄のチーフIRオフィサーを含め財務企画部IR室が、格付機関、国内外投資家・アナリストに対し当行の現状および戦略についての正確な情報提供を実施。 また、国内外投資家・アナリスト、および内外メディアと定期的な情報交換を行うことにより、当行に係る情報の管理を実施。更に、アナリスト・レポート閲覧サービス等を利用し、日次ベースで投資家向け情報のモニター実施。 <p>(連結ベースでの管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年5月、連結ベースのリスク管理債権の開示に加えて関連金融会社の「金融再生法施行規則に基づく資産査定」や自己査定結果を自主的に開示するなど、連結ベースの情報提供についても積極的に取り組んでいる。 本年11月に発表した11年上期決算においても、連結ベースの情報開示を一層充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月20日に3行統合発表後、共同IRを展開。統合3行によるタイムリーな情報提供に注力。